



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月27日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東
 コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市川 卓 TEL 03-3795-5111
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,439	11.2	1,031	45.5	1,097	44.7	744	42.5
2021年3月期第2四半期	9,390	△1.1	709	11.2	758	12.3	522	19.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 767百万円 (47.6%) 2021年3月期第2四半期 519百万円 (8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	52.38	52.18
2021年3月期第2四半期	36.86	36.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,601	12,764	68.5
2021年3月期	18,433	12,318	66.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,733百万円 2021年3月期 12,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.8	2,200	8.3	2,250	6.4	1,550	8.9	109.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	14,834,580株	2021年3月期	14,834,580株
2022年3月期2Q	585,012株	2021年3月期	639,186株
2022年3月期2Q	14,206,828株	2021年3月期2Q	14,166,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種が進展したことから感染症の拡大が抑制され、景気の持ち直しに繋がることが期待されます。

一方で世界的な半導体不足や原油等の資源高により景気の先行きが懸念され、また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に地域差があることから感染が再拡大することも考えられ、先行きは引き続き不透明な状況となっています。

このような状況の下、当社グループは、拠点分散型カンパニー制をスケールメリットとした地域密着型の特長を最大限生かし、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により、新たな価値を創造するビジネスの推進で顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として事業の拡大を図ってまいりました。

事業セグメント毎の成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネス(※1)として掲げるメディア、公共、医療、GNS S、I o T (A I)、エネルギー、DXインサイト(※2)の7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

S Iビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野(車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド)において、地域拠点毎に定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練することで、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,439百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は1,031百万円(同45.5%増)、経常利益は1,097百万円(同44.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は744百万円(同42.5%増)となりました。

(※1) コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す中核事業。

(※2) DXインサイト: 「認識技術」によるデジタルトランスフォーメーション

A Iによる手書文字認識技術や物体認識技術等の革新的技術を用いたソリューション。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,455	26.0	4,951	△1.5	31	△6.5	10,439	11.2
2021年3月期第2四半期	4,330	13.6	5,025	△11.0	34	△7.5	9,390	△1.1
(参考) 2021年3月期	10,521		10,195		67		20,785	

	営業利益							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	921	43.2	95	89.3	13	△5.8	1,031	45.5
2021年3月期第2四半期	643	36.3	50	△66.1	14	△6.4	709	11.2
(参考) 2021年3月期	1,791		214		26		2,032	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<ソリューションビジネス>

公共およびエネルギーを中心にコアビジネスが全体的に好調だったことに加え、提案型ビジネスも堅調に推移しました。一方、メディアにおいては、前年に大型案件があったこともあり、低調に推移しました。その結果、売上高は5,455百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は921百万円（同43.2%増）となりました。

<S I ビジネス>

組み込み系の車載分野や情報家電分野で開発案件が縮小しましたが、金融分野におけるシステム開発や物流分野のインターネット関連開発が引き続き好調に推移したことで利益が改善し、売上高は4,951百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は95百万円（同89.3%増）となりました。

なお、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、従来検収後に一括計上していた案件においても、開発プロジェクトの進捗度に応じて毎月売上高及び利益の計上を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、10,171百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が41百万円、有価証券が200百万円減少しましたが、現金及び預金が290百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、8,429百万円となりました。これは、投資その他の資産が170百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は168百万円増加し、18,601百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、5,172百万円となりました。これは、短期借入金が218百万円、その他に含まれるリース債務が173百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、663百万円となりました。これは、長期借入金が90百万円減少しましたが、リース債務が142百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は277百万円減少し、5,836百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、12,764百万円となりました。これは、配当金の支払425百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が744百万円となったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、3,926百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,032百万円（前年同四半期比236百万円減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,097百万円となり、法人税等の支払額が336百万円ありましたが、売上債権の減少による収入が200百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、23百万円（前年同四半期比31百万円増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が180百万円ありましたが、有価証券の償還による収入が200百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、763百万円（前年同四半期比173百万円減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が224百万円、配当金の支払が425百万円、短期借入金の減少による支出が84百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月26日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,219	3,926,475
受取手形、売掛金及び契約資産	5,646,749	5,605,139
有価証券	200,000	—
商品及び製品	152,794	115,868
仕掛品	136,595	119,550
原材料及び貯蔵品	115,232	67,104
その他	216,195	337,656
流動資産合計	10,103,786	10,171,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,515,031	1,476,452
土地	3,705,566	3,705,566
その他(純額)	370,573	327,181
有形固定資産合計	5,591,171	5,509,199
無形固定資産		
その他	175,473	186,689
無形固定資産合計	175,473	186,689
投資その他の資産	2,562,850	2,733,607
固定資産合計	8,329,495	8,429,496
資産合計	18,433,282	18,601,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,878	1,336,785
短期借入金	1,913,832	1,695,286
未払法人税等	348,720	381,618
賞与引当金	803,365	820,858
受注損失引当金	—	21,293
製品保証引当金	4,136	3,106
その他	1,211,536	913,835
流動負債合計	5,491,469	5,172,783
固定負債		
長期借入金	195,842	105,396
リース債務	36,504	178,679
繰延税金負債	83,585	84,481
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	22,793	22,356
資産除去債務	31,869	32,045
その他	70,892	59,419
固定負債合計	622,987	663,878
負債合計	6,114,456	5,836,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	190,891	213,535
利益剰余金	12,036,852	12,379,441
自己株式	△677,381	△618,391
株主資本合計	11,990,562	12,414,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,290	303,444
為替換算調整勘定	3,540	15,684
その他の包括利益累計額合計	288,831	319,128
新株予約権	16,475	15,157
非支配株主持分	22,956	15,558
純資産合計	12,318,825	12,764,629
負債純資産合計	18,433,282	18,601,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,390,210	10,439,508
売上原価	7,073,107	7,865,887
売上総利益	2,317,102	2,573,620
販売費及び一般管理費	1,608,023	1,542,190
営業利益	709,079	1,031,429
営業外収益		
受取利息	16,834	11,846
受取配当金	16,968	14,683
持分法による投資利益	2,165	—
受取賃貸料	6,252	5,947
受取保険金	4,000	—
補助金収入	15,368	824
保険解約返戻金	2,230	3,976
投資事業組合運用益	—	36,764
その他	3,194	9,776
営業外収益合計	67,014	83,819
営業外費用		
支払利息	7,231	5,468
賃貸収入原価	2,265	2,107
持分法による投資損失	—	6,238
投資事業組合運用損	4,908	—
その他	2,936	3,574
営業外費用合計	17,341	17,390
経常利益	758,752	1,097,859
税金等調整前四半期純利益	758,752	1,097,859
法人税、住民税及び事業税	223,583	365,709
法人税等調整額	17,556	△4,572
法人税等合計	241,140	361,137
四半期純利益	517,612	736,722
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,508	△7,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,120	744,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	517,612	736,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,998	16,564
為替換算調整勘定	△251	697
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,504	13,265
その他の包括利益合計	2,242	30,527
四半期包括利益	519,854	767,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,446	774,513
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,591	△7,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	758,752	1,097,859
減価償却費	152,230	129,759
株式報酬費用	41,330	32,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,046	17,448
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,679	21,293
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,427	△1,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	494	△436
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,908	△36,764
持分法による投資損益 (△は益)	△2,165	6,238
受取利息及び受取配当金	△33,803	△26,530
支払利息	7,231	5,468
受取賃貸料	△6,252	△5,947
賃貸費用	2,265	2,107
保険解約返戻金	△2,230	△3,976
受取保険金	△4,000	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,442,674	200,965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△417,427	△6,551
営業債務の増減額 (△は減少)	△243,249	△23,035
前受金の増減額 (△は減少)	170,379	70,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139,153	△141,608
その他	△11,774	9,032
小計	1,721,005	1,347,305
利息及び配当金の受取額	36,366	29,765
保険金の受取額	4,000	—
保険解約返戻金の受取額	2,230	3,976
利息の支払額	△7,231	△5,468
企業年金基金脱退による支払額	—	△7,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△488,075	△336,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,295	1,032,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	250,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△63,488	△19,059
無形固定資産の取得による支出	△31,371	△48,537
投資有価証券の取得による支出	—	△180,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9,668	△5,062
出資金の回収による収入	—	50
投資不動産の賃貸による収入	6,252	5,947
投資不動産の賃貸による支出	△1,244	△983
敷金及び保証金の差入による支出	△27,415	—
投資事業組合からの分配による収入	—	71,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,600	23,526

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△84,000
長期借入金の返済による支出	△146,453	△224,992
リース債務の返済による支出	△29,563	△28,480
自己株式の取得による支出	△24,117	△40
配当金の支払額	△382,463	△425,861
非支配株主への配当金の支払額	△275	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,872	△763,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	△1,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,590	290,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,886	3,636,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,329,476	3,926,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上高の計上は進捗度に基づき測定され、進捗度はプロジェクトの総見積原価に対する当第2四半期連結会計期間末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の売上高は801,490千円増加し、売上原価は551,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ249,594千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は24,235千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28—15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,330,125	5,025,886	9,356,011	34,198	—	9,390,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,478	697	60,176	11,221	△71,397	—
計	4,389,603	5,026,584	9,416,187	45,419	△71,397	9,390,210
セグメント利益	643,838	50,566	694,404	14,675	—	709,079

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,455,928	4,951,612	10,407,541	31,966	—	10,439,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,062	782	59,845	10,814	△70,659	—
計	5,514,990	4,952,395	10,467,386	42,781	△70,659	10,439,508
セグメント利益	921,866	95,734	1,017,601	13,828	—	1,031,429

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ソリューションビジネス」の売上高は685,586千円増加、セグメント利益は215,458千円増加し、「S I ビジネス」の売上高は116,817千円増加、セグメント利益は34,992千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計		
一時点で移転される財	244,904	—	244,904	3,085	247,989
一定の期間にわたり移転される財	5,206,672	4,951,612	10,158,285	25,435	10,183,720
顧客との契約から生じる収益	5,451,576	4,951,612	10,403,189	28,521	10,431,710
その他の収益	4,351	—	4,351	3,445	7,797
外部顧客への売上高	5,455,928	4,951,612	10,407,541	31,966	10,439,508

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。